

## アフリカの貧困問題

— 多元的価値の共存と補完機能として期待される国連 —

廣瀬 淳一

## 要 旨

本稿では、政府によって操作可能とされる「政策要因」の改善を念頭に、アフリカというひとつの大きな枠組みが、地域共同体、各国の個性性を尊重しながら、中立的に補完しあって繋がる方法の可能性を検討した。アフリカ研究者の中には、アフリカは多様であり一括りにして語ることはできないという批判があると同時に、アフリカ地域経済という大枠に収容して、一定の構造を備えたものとして把握する可能性を模索しようとする動きもある。確かに、アフリカの民族の多様性に起因するものと考えられる「社会の分断」は、紛争の原因のひとつとして考えられており、より大きな紐帯に繋がることは、社会の安定にとってひとつの好ましい可能性であろう。

アフリカにおいて、伝統的な地域共同体は、生活を単位とした決まり事を重視する慣習を残していることを前提とするならば、アフリカ開発にとっては、地域共同体の価値観を活用しながら、生活世界と近代的制度をバランスよく取り入れ、アフリカの地域共同体をひとつの単位として、より大きな枠組みとの間でネットワーク化させ、相互補完的な仕組みを設けることに合理性が見いだせまいか。

一般的に、社会を構成する単位を考えれば、親族のような特別な絆が連帯を支える人間関係社会もあるが、スウェーデンのように良い統治と法律によって担保される「権利ベースのアプローチ (Rights-based approach)」により支えられている社会もある。開発途上国と呼ばれる地域において確認される血縁・地縁の人間関係、アソシエーションなど多彩な枠組みを中心に、伝統的な資源管理、分配の方法を通して持続的生活を組み立ていく「慣習経済(高橋 2002)」を行う社会もまた、住民「一人一人の福祉」を実現することを目的とするひとつの社会のかたちと言えよう。ヒデーデンが述べるように、アフリカの今日の社会関係において行われる意思決定は、「西欧的概念の経済人としての合理性とは異なるが、全く合理的である」と言えるのかもしれない(Hyden 1983:11)。

このヒデーデンの言葉を受ければ、異なる種類による社会の単位であっても、方法さえ適切に行われれば、アフリカの地域共同体をひとつの単位として、より大きな枠組みとの間でネットワーク化させ、相互補完的な仕組みを設ける取り組みにも可能性はあるのではないか。

本稿では、その理論的支えとして、補完性原理やインターリンケージを取り上げた。これは欧州共同体という比較的文化的な背景に共通性の高い地域の上で成り立ったものであり、アフリカにおける共同体の中で、補完性原理を機能させるためには如何に中立的な社会の分析基準を作り出せるかに拠っている。現実的に考えて、「中立的なかたちでの補完性原理」を支え、地域共同体、国家、広域圏、地球規模の「つながり」における調整機能、または各レベルを取り持つ「文化の翻訳者」の機能を期待できる機関は、やはり国連なのではないか。地域共同体を含めた多元的な価値を尊重し、中立的な視点から社会文化にかかわる情報を収集分析し、各機関に対して、各地の社会構造や法慣習を考慮した「地域文化に関する専門的助言」を提供し、地域で実施されるプロジェクトの基準コードを作成するような専門機関、あるいは部署が設けられないものだろうか。

人類は「ハードウェア(地球)」を共有し、社会参加のインターフェースとして「オペレーション・システム(OS)」を使用していると考えてみよう。参加者の中には、バージョンの古いソフトウェア(SW)を使用する者、互換性の確認できない SW を利用する者、またはそもそも利用するためのアクセス権を持たない者が存在している。デ・ファクト・スタンダード(事実上優勢)を持つ SW が主流となる市場では、利用頻度の多寡や他の SW や周辺機器との適合性、ブランド力などが決定要因となる。しかし、各 SW は得意とする領域が異なり、単純にその性能に優劣をつけることはできないことも忘れてはならない。課題は、多元的な SW のローカルでの価値も認め、その優れた特徴を残しながら、社会という共有システムへの接続を促すことではないだろうか。こうした、多元的な SW とシステムの互換性を確保し、また「全てのグループから中立である知識はありえない(久保田 1999:21-22)」という間主観性の存在を念頭に、既存のシステムの中立性を監視する役割として専門機関への期待が大きい。

「依存」も「従属」も英語では Dependency と書くことができる<sup>1</sup>。しかし、両者は大きく意味合いが異なる。横山は、「依存」はニュートラルな言葉であると述べる(横山 1990:42)。要するに、「相互依存(Interdependency)」という言葉は成り立っても、「相互従属」という言葉は成り立たないということである。地域共同体をはじめとする地域プレイヤーを補完しあう仕組みは、まさに国際社会を維持することを目的とした相互依存システムとしてなされるべきであり、国連はこの中心的存在として最も期待される組織であると言える。

<sup>1</sup>従属は、Subordination とも示される。

## はじめに

2008 年に横浜で TICADIV が開催されるなど、アフリカの貧困問題に対する世界の注目が集まっている。アフリカ経済の低成長については、自然・地理条件、人口構造、政策、政治体制、植民地支配の経験、紛争・暴力の多発など、様々なレベルで論じられている(平野 2002)。福西は、「初期要因」として熱帯性気候、乾燥・半乾燥気候帯にあることなどに起因する旱魃などの厳しい自然条件や、平均寿命の低さ、一次産品輸出に依存する国家の為替レートの上昇、豊富な天然資源の賦存によるレートの奪い合いなどの、製造業の国際競争力の低下、著しい民族の多様性などを挙げ、教育、行政、金融に関する制度など、政府によって操作可能な要因を「政策要因」として改善が望まれる要因と指摘する(福西 2002)。

サブサハラ・アフリカ(以下アフリカ)では、約 6 億 4000 万人が 48 の国家に分かれて生活しており、その総生産は合わせて約 3327 億米ドル(1999 年)である。人口規模や経済規模を考慮すれば、国家の数が著しく多い点がアフリカの特徴ともいえる。平野は、アフリカ研究が各国研究に偏っている現状を指摘し、アフリカは多様であり一括りにして語ることはできないという批判を覚悟のうえで、アフリカ 48 カ国を、アフリカ地域経済という大枠に収容して、一定の構造を備えたものとして把握する可能性を模索している(平野 2002)。平野が述べるように、アフリカの 48 カ国はただ同じ大陸に位置しているだけでなく、相互に無関係ではない、という意見も頷ける。しかし、困ったことに、人口密度の低さや、アフリカの民族の多様性に起因するものと考えられる「社会の分断<sup>2</sup>」による共通の基準を適用することの困難さがあるとする考えにもまた頷くことができる。本稿では、「政策要因」の改善を念頭に、アフリカという大きな枠組みが、地域共同体、各国の個性を尊重しながら、中立的に補完しあって繋がる方法の可能性を検討してみたい。

## 1. 仮説と提言

## (1) 単位からの視点

グローバル化という言葉が聞かれるようになって久しいが、情報、金、そして人の移動がますます地球規模で行われるようになり、その安全性、安定性、効率化を担保するための諸制度も共通の基準のもとで設けられるようになってきた。財やサービスを利用する側から見れば、世界中のあらゆる存在が共通の基準で認識され、一元的な規則に組み込まれることは、取引の利便性や予測可能性が高まることによる安全性の確保につながる。また、財やサービスを提供する側にとっても、取引制度を理解することで市場の拡大が見込める。共通の基準の土台には単位という分類がある。単位には、距離や気温を表すものから、個人や家族など人間社会を表すものまで多種多様である。しかし、様々な制度の基礎になっている割には、その注目度が小さい印象を受ける。

単位といえば、紀元前の中国で秦の始皇帝が行った度量衡の統一などが思い出されるが、国家の統治を効果的に行うためにも単位を設定することが必要だった。さて、身近なところで単位を探してみると、例えば日本には一合という単位がある。一合は、一里歩いた後に喉を潤すために丁度よい飲料水の量とされており、十合は一升となる。また、一里は三十六町であり、一町が大人の足で 1 分間かかる距離であるので、一里は 36 分の距離であることがわかる。この他にも、一尺は指先から肘の長さであるし、一間は六尺で両腕を広げた広さである。つまり、これらの単位は人間が基準になっており、日常生活のなかで最も使いやすい単位であった訳である。今日では、長さを測る基準としてはメートル法が使われることが多いが、今でも使い慣れた固有の単位を用いている職人は多い。メートル法は、地球の子午線の赤道から極までの長さの 1 千万分を 1 メートルとしたもので、人間の生活臭を感じにくい単位である。しかし、メートル法のように統一された度量衡は、科学や制度にとっては大変便利である。しかし、単位化する対象が、生活者である人間心理や行動などである場合、単位というのは現実と記号の間に不協和音を奏でることになるのではないだろうか。西洋でも「個人」の出現は 12 世紀頃とされており、伝統的な共同体の生活から、都市への移動に伴い新しい生活スタイルへの変化が求められたことがきっかけであるとされる。西洋史学者の阿部謹也氏によれば、「個人」という

<sup>2</sup> 社会的分断とは、属性が比較的同質のグループが複数存在し、かつグループ間の属性が著しく異なる状態を意味している。グループのアイデンティティとして、エスニシティや所得水準、宗教、言語、身体的特徴が取り上げられることが多い(福西 2002)。

人間の単位が日本に紹介されたのは、1884 年(明治 17 年)頃であり、この「個人」も、自然環境に対する態度や所有観を持つ西欧的な単位とは解釈のズレがあったと考えられる(阿部 2001)。伝統的な共同体の生活から、近代化を進める考え方も否定はしないが、持続してきた生活を無闇に壊してしまうことも得策ではない。伝統的な地域共同体では、生活を単位とした決まり事を重視する慣習を残していることが多く見られる。このことを前提とするならば、地域共同体の価値観を活用しながら、「生活の単位」と「制度の単位」をバランスよく取り入れ、アフリカとして、より大きな枠組みとのネットワーク化を密にすることで、相互補完的な仕組みを設けるほうが、アフリカ社会の開発にとって合理的ではないだろうか。

## (2) 補完性の原理と地域共同体

グローバリゼーションを迎え、「世界システム(田中 1989)」のもと、人間が国際社会と無関係に生活することはもはや難しいようである。社会は「自らに生命を与えることを強いられると同時に、世界の活性化に貢献を求められ(Lechner 1990)」、また「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行という強迫観念(Wallerstein 1991)」という力学が作用し、すべての社会が世界システムに繋がることの必然性に示唆を与える。しかし、生活世界の単位である地域共同体に、都市で生まれた価値観(例えば合理的経済人:Homo Oeconomicus)を無防備に受け入れさせること自体に直感的な抵抗を感じるのも事実である。地域共同体が世界との「つながり」を不可避とするならば、その課題は、地域共同体が地域の中で伝統的に育んできた社会の仕組みや価値観を必要以上に損なうことなく、世界システムの価値体系との間にどのように「つながり」方を構築していくのかである。

「つながり」方のひとつの可能性として、1992 年のマーストリヒト条約でも合意された「補完性原理(the Principle of Subsidiary)」の適用が考えられる。完結性の高い共同体であっても、グローバル化された社会において、閉じた共同体を維持することは現実的な選択とは言えず、他の社会と相互依存の関係を結ぶことは合理的である。補完性原理は、元来カトリック教義の中で個人、家族そして地域社会との関係理念を示した考え方から発展したものとされる。ここでは、例えば極めて高い自治性を持つスウェーデンの地域組織コミュニティのように、小さい単位の組織の自律的な努力を前提に、上位にある組織との間で、相互関係の結び方、補完方法に関する理念的な合意を補完性原理と解釈する。補完性原理には、より大きな集団は、より小さな集団が自立的に目的を達成できる時には無闇に介入してはならないとする限定的な「消極的な補完性」と、大きな集団は、小さな集団が自立的に目的を達成できない時には、介入しなければならないという「積極的な補完性」というスタンスがある(遠藤 1999)。この原理は、欧州共同体という比較的文化的な背景に共通性の高い地域の上で成り立ったものであり、アフリカの地域共同体の中で、類似の原理を機能させるためには、中立的な立場でアフリカ社会に親和的な制度を調整していけるかどうかにかかっている。この中立的な立場を確保し、地域共同体、国家、広域圏、地球規模の「つながり」を調整する機能、各レベルを取り持つ「文化の翻訳者」の機能を期待できる機関は国連であろうと思われる。

落合は、ナイジェリアに関して述べた論文の中で「欧米社会においては、民主化を支える最小基本単位は集団ではなくあくまで個人であると見なされる傾向が強い」と述べ、そこでは「民主化は、原理的には個人の自由の保障と矛盾しないが、地域共同体では、「集団を単位とする社会が根強く残り、個人の尊重と矛盾することがある」と説明する(落合 2004)。この落合の報告からも、アフリカにおいては社会を構成する単位が問題となっていることが窺える。国連には様々な専門家や研究者が活躍していると承知しているが、地域共同体を含めた多面的な価値を尊重し、中立的な視点に努めながら異文化をつなぐ試みは、新しい価値を導く機会となる。パーソンズの「社会は折に触れて文化の諸処のモデルと諸処の「現実」との不均衡に直面するが、その状況が文化の再組織化を生み出していく」という言葉が示唆するように(Persons, 1961)、個別な価値もやがて時間を経てある意味で普遍的な価値を持つ世界システムとつながっていくかもしれない。しかし、このような価値の受容は、最終的には、あくまで受け入れる主体である共同体側によって選択的に行われる必要があり、専門的知識を持つ国際機関による極めて繊細かつ高度な支援がなされる必要があることを忘れてはならない。

## 2. 補完性原理とインターリンケージ

地域の伝統的共同体を尊重しながら、より上位の枠組みとの間で相互補完的な関係を結ぶことの可能性を考える上で参考になるモデルとして、国連大学が注目する多国間・多層間の各レベルを結ぶインターリンケージ(inter-linkages)を取り上げてみたい。ここで取り上げるインターリンケージは、主に国際的課題として環境保全に焦点が当てられているが、地域共同体と上位枠組みの各レベルのプレーヤーを補完する仕組みとして、「政策要因」が関係する幅広い領域に適用可能であると考えた。

### (1) 地域共同体における生活世界の視点

環境保全や経済発展の現場の担い手として期待されているプレーヤーとして地域共同体が注目される。一般的に伝統的社会では、代々先祖から受け継いだ土地は親族の慣習地として特別な価値を与えられている事例を聞く。地域住民は、西洋の所有観の影響を受けながらも、伝統的な方法で慣習地の資源管理を制御してきた。地域の資源を共同的に管理、利用する制度にコモンズ(the commons)がある。コモンズは「自然資源の共同管理制度、および共同管理の対象である資源そのもの」と定義できる(井上、2004:11)。一般的に地域共同体の伝統に根ざした生活に直接関係する枠組みはローカル・コモンズと呼ばれる。

伝統的な共有地や資源の利用は地域住民に依っているが、一方で政府が主体として資源管理にあたることを直轄管理と呼ぶ。直轄管理では、中央政府により理論合理性を基に計画が策定され、予算が確保され、人員雇用、人材育成、専門家によるコンサルティングという手続きが必要となる。プロジェクトとして予算が付けば、地域住民が直轄管理の請負労働者として活動を行うことが見込まれるが、予算の枯渇やプロジェクトの終了をもってこれらの活動も終了してしまうことになる。この場合一度は村落に発足した活動グループも自然消滅的な運命を辿ることになる。外部からの資金や技術の導入を常に必要とする他律的なメカニズムでは長期的に安定した管理を実現するのは難しく(原後 2003)、血縁・地縁のつながりで出来ている地域共同体においては中央政府が中心になるよりも、地域共同体の持続的な生活の中に仕事を組み込むことが合理的な部分も多い。地域共同体には伝統的に継続されてきた行事や作業がある。地域における慣習のリアリティーが強いために、地域によっては地域共同体の住民はその義務をこなすためにフルタイムの仕事に就労することを望まない傾向さえ見ることができる。こうして様々な状況を比較考量した結果、無理に就労しないという「合理的」な選択をする者もいる。

### (2) 地域共同体と上位枠組みの連携

インターリンケージ・イニシアティブ(inter-linkage initiative)は国連大学による「環境と持続可能な開発(ESD)」プログラムの一環であり、持続可能な開発の管理を目的とする革新的なアプローチとされる。インターリンケージは、環境保全における地域共同体の取組を、さらに上位の大きな枠組みで補完することで国際約束の実施を促進することを目的とするモデルで、例えばピースト、ペラスケス(ピースト、ペラスケス、2003)の報告がある。この報告によれば、地域に密着して存在する生態系はリンケージを複数有しており、地域共同体は多国間・多層間(地球規模、広域圏、国家、地域)におよぶ環境保全に関する国際約束の効果的な実施を担保するための重要なプレーヤーと位置づけられている。

地域共同体の特徴を見ると、多くの社会で地方政府など行政機関を設けてはいるが、その社会の基層構造に、地縁・血縁集団における伝統的慣習による制度が色濃く残されていることがある。地域共同体に見られる自然環境は、生活世界に暮らす住民の日常の延長線上にあり、これらは時に賃金労働ではなく、旧来の人間関係社会に起因する諸処の価値観に左右されており、特定の親族に属する私的な活動領域に置かれていることがある。

地域のプレーヤーとして、地域共同体が主体となって実施する取組は、住民の生活世界と密接に関連しており、予算に左右される外国政府あるいは中央政府からそのまま持ち込まれる事業計画や、補助金を前提とする活動では、地域共同体にとっての持続可能な開発を確保することは難しい。インターリンケージを通じて、地域共同体に蓄積された経験や技能を活用しながら、地方行政府、中央政府などの各レベルのフォーカルポイント(focal point)が、国や地域の枠組みを超えた専門知識や技術を共有し、相互に不足分を補完し合う取り組みは、地球規模の取り組みの実現可能性を高めるものと考えられる。一般的に、厳しい財政状況にある開発途上国において、国際約束を履行するためには、国家財政に見合わない莫大なコストを要求されることがあることはよく知られている。インターリンケージを有

効に活用する為には、外部の資金に依存しすぎるよりも、地域共同体の日常生活のなかに、共同体の取り組みを継続的に実施する為の「資金メカニズム」がビルトインされていることが重要であろう。継続した活動が求められる分野においては、外部の予算などの要因に大きく左右されるべきものではなく、その費用や労働力を継続的に賄えるシステムが組み込まれた状態により常時維持されている必要がある。生活世界の枠組みが社会の単位として考えられる地域共同体を尊重し、活用する理由はここにある。

### 3. 各レベル(単位)の調整機能としての国連

#### (1) 連帯の様々なかたち

スウェーデンのカーソン元首相は、「経済効率自体は目的ではなく、究極的な目標である国民一人一人の福祉を増進する手段に過ぎない(岡沢 1991)」と述べた。

それぞれの国の、それぞれの地域で、そこに住む人々が持続可能で、住民一人一人の福祉を増進していくための努力や工夫が求められている。グローバルな規模で共有すべきルールももちろん尊重されるが、地域に生活する人々がその土地に適した持続可能な方法で自然や伝統文化を継続していくことが可能であるならば、地域共同体の価値というものをもっと尊重されてもよいだろう。例えば、石川が指摘するような、「自分の幸福だけでなく仲間の幸福も祈念して活動するように、各人の行動ルールと活動成果の分配ルールが慣習的にきめられ、それを通じて各人が相互に依存しあっている経済(石川 1996:15)」がある。

世界各地の人類学的研究からは、地域共同体の安定した生活を保障するために伝統的に築き上げられてきた相互扶助制度を発見できる。例えば、スウェーデンは「連帯(Solidarity)」のもと、全ての住民は地域共同体を形成する対等な構成員と見なされ、お互いに敬い、自分たちが共同で作上げた社会のルールを守り、自らも社会の中で平等に扱われることを期待する(馬橋 1997)。親族の特別な絆というものが、連帯を支える基礎である人間関係社会もあるが、スウェーデンのように、よい統治と法律により担保される「権利ベースのアプローチ(Rights-based approach)」により支えられている社会もある。権利ベースのアプローチは北欧諸国等を中心に見ることができるが、開発途上国とされる地域において確認される血縁・地縁の人間関係、アソシエーションなど多彩な枠組みを軸とした伝統的な資源管理、分配の方法を通して持続的生活を組み立てていく「慣習経済(高橋 2002)」のような社会もまた「一人一人の福祉」を実現するためのひとつのかたちであることは間違いない。

歴史学者のアイリフは、アフリカのような土地豊富社会において、貧者とは、豊富な土地を利用するのに必要な労働にアクセスできない者、即ち「働けない者」であるという(Iliffe 1987)。拡大家族の相互扶助の網の目から何らかの理由ではじき飛ばされ、且つ労働できない者(障害者、高齢者、年少者)が、土地豊富社会における貧困層のコアを形成する(峯 2002)。アイリフはから外れた人々に対する持続的な制度的なケアや組織が、アフリカ社会の内在的なシステムとしては育ってこなかったと主張する(峯 2002)。低所得国では、社会保障制度が不十分で血縁関係に頼らざるを得ない、職業や社会階層による利益団体が発生しにくくエスニシティが利益団体の基盤になりやすいという理由から、民主化は困難であるという指摘もある(Winders 1998)。どのような理由で、システムからあふれる者が生まれるのか、システムが十分に育ってこなかったのか、あるいは失われてしまったのかについては明らかではない。絵所は、社会関係資本としての信頼は、無から生まれるものではないが、伝統の直延長上に成立するものでもないという(絵所 2001)。そういう意味では、新たな仕組みを作り出すことができる素地は十分にあろう。しかし、気が張っている時だけ実行できるような制度ではなく、様々な生活のレベルにいる住民がアクセスしやすい生活合理性に沿った社会関係資本が必要であろう。地域共同体の住民が、真に望むのであれば現在のアフリカに適したかたちで相互扶助のシステムを構築していくことは不可能ではないのではないかと。峯も、共同体の庇護の空間を外延的に拡大していくことで、極端な貧者もいない極端な富者もいない平等な社会を生み出すことはできないかと提案する(峯 2002)。注意すべきは、地域共同体の慣習経済を、インターリンケージなど何らかの手段で世界システムとつながる必要がある際に、政府など上位にあるアクターが、市場経済と慣習経済の補完的調整を行う際に、石川(石川 1996)が言うような「命令経済(統制経済)」を実施することになれば、各地域の実情をよくよく吟味した上での判断がなされなくては、アフリカにおける構造調整政策の批判のような結果が起きてしまいかねない。

## (2) 文化コードの調整機能

近代システムは、欧米の合理性に親和的である点はよく指摘される。開発援助機関が、よく練られた計画を導入しようとしても、なかなか現場での理解や信頼が得られず、事業がうまく進行しないという話は枚挙に暇がない。下条によると、情報の送り手が情報を選んで流すことで情報そのものが偏る「サンプリング・バイアス」があり、受け手の側にも、自分の信じたものだけを受け入れ、その方向だけの情報が優先的に記憶されると言う「動機バイアス」があるという。そして、双方が重なり、受け手の嗜好に合わせた情報が供給されるようになると情報の独り歩きが始まると説明している(下条 2003)。また、住民の計画への参加は、例えばゲーム理論でいうところのナッシュ均衡と見ることもできる。ナッシュ均衡とは「他の人たちが選択を変えない限り、誰も自分の選択を変えようとはしない状況(藪下 2002)」である。このように考えると、文明・文化・民族・宗教などの多元的な価値を包含する概念や情報を用いて様々な問題にアプローチすることは高度な技能を伴う作業である。まして、普遍的で、一元的な価値観を決めるということは無謀であることは言うまでもない。むしろ、人間が生活する上で実際に行われる「慣習的なプラクティス(田辺 1989)」の部分に人々の共有できる価値を見出していくことは自然である。

しかしながら、世界が共通の問題を抱え、協力し合う必要性がますます高まっている今日、伝統的な共同体はまだまだ生活を単位として重視することが多いとされるが、「生活の単位」と「制度の単位」をバランスよく取り入れ、より大きな枠組みとのネットワーク化を密にすることで、相互補完的な仕組みを設ける必要がある。グローバリゼーションは「グローバルに多様性を推進する(ロバートソン 1997)」と言う意見もあり、こうしたグローカリゼーションは、地域社会における生活合理性の枠組みが注目されている表れである。そこで、これら地域多様性を活かし、文化の違いに起因する社会組織や価値観の違いを調整できる専門機関は設けられないだろうか。例えば、第 2 節で言及した補完性原理は、欧州共同体という比較的文化的な背景に共通性の高い地域の上で成り立ったものであり、アフリカにおける共同体の中で、補完性原理を機能させるためには如何に中立的な仕組み作り出すかに拠っている。この「中立的なかたちでの補完性原理」を支え、地域共同体、国家、広域圏、地球規模の「つながり」における調整機能、または各レベルを取り持つ「文化の翻訳者」の機能を期待できる機関は、やはり国連なのではないかと思われる。近代制度では、民主化を支える最小基本単位は個人とされる傾向があり、個人主義との矛盾は少ないが、一方で、地域共同体では、集団を単位とする社会が根強く残り、個人の尊重と矛盾することがある。ここには社会を構成する単位の問題がある。国連には様々な専門家や研究者が活躍しているが、国連事務局の法務部が各機関に対して助言をするように、地域共同体などを含めた多元的な価値を尊重し、中立的な視点から社会文化にかかわる情報を収集分析し、各機関に対して、各地の社会構造や法慣習を考慮した「地域文化に関する専門的助言」を提供し、また地域の文化的特徴を弁護し、かつ地域で実施されるプロジェクトの基準コードを作成するような専門機関、あるいは部署が設けられないものだろうか。

国連事務局は次に示すような9の局(Department)と部・室(Office)から構成される。

- 内部監査部(Office of Internal Oversight Service: OIOS)
- 法務部(Office of Legal Affairs: OLA)
- 政治局(Department of Political Affairs: DPA)
- 軍縮局(Department of Disarmament Affairs: DDA)
- 平和維持活動局(Department of Peacekeeping Operations: DPKO)
- 人道問題調整部(Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: OCHA)
- 経済社会局(Department of Economic and Social Affairs: DESA)
- 総会・会議サービス局(Department of General Assembly Affairs and Conference Services: DGAACS)
- 広報局(Department of Public Information: DPI)
- 管理局(Department of Management: DM)
- 国連安全調整官室(Office of the United Nations Security Coordinator(UNSECOORD))

OLA は、法律問題についての役務を提供する国連の中心機関で、法律に関する助言を事務総長に提言し、事務総長に代わって法律に関する行為を行う。また、国際法、国内法、公法、私法、行政法について事務局その他の国連機関に助言を与える。

本件に最も関係しそうな、DESA は、次のように大きく3つの役割が有る。

- 1) 問題分析にあたり、社会・経済・環境に関するデータと情報を収集する。加盟国はこのデータをもとに審議を行い、政策の選択肢や影響について認識できる。
- 2) 地球規模の挑戦に対する対応策について加盟国を支援し、経済・社会・環境に関する多くの政府機関の交渉を可能にする。
- 3) 社会・経済・環境に関する地球規模の課題について開催された会議で合意された政策の枠組みを国レベルでの具体的なプログラムに移す方法と手段について助言する。また、技術援助を通じて、当該分野における各国の発展を支援する。

このように、DESA の作業には、持続可能な開発の促進、ジェンダー問題、女性の地位向上、アフリカと後発途上国、開発政策の分析、人口・統計、公共経済と公共行政、社会政策と発展などが含まれる（国際連合広報局 1999）。例えば、OLA のように独立した部署を、文化調整部のように設けるか、または上記3)のように地球規模の課題に対する国際的合意の国レベルでの具体的なプログラムに移す方法と手段について助言する DESA の中に、専門委員を設けるなど検討し、国連内に5つある各地域委員会（Regional Commissions）、例えばアフリカであれば、アフリカ経済委員会（Economic Commission for Africa: ECA）などの機関と協力しながら、具体的な対応はできないものだろうか。

制度というのは、人間が生活する社会の風土に対して合理的に現れてくるものであるという。その対象が他の社会に生活する人間に拡大すれば、その制度が持つ合理性も変化すると考えることができよう。例えば、自然を共有物と考える住民が持続的に享受していた資源へのアクセスが、所有権の明確化と契約による取引を価値とする社会に組み込まれた場合、制限され、あるいは排除されることに繋がると、地域の伝統的文化や相互扶助のような生活安全保障が損なわれることになりかねない。

## まとめ

本稿では、「政策要因」の改善を念頭に、アフリカという大きな枠組みが、地域共同体、各国の個別性を尊重しながら、中立的に補完しあって繋がる方法の可能性を検討した。アフリカは多様であり一括りにして語ることはできないという批判と同時に、アフリカ地域経済という大枠に収容して、一定の構造を備えたものとして把握する可能性を模索してする動きも見られた。確かに、アフリカの民族の多様性に起因するものと考えられる「社会の分断」は、紛争の原因の一つとして考えられている。

伝統的な地域共同体では、生活を単位とした決まり事を重視する慣習を残していることを前提とするならば、アフリカ開発にとっては、地域共同体の価値観を活用しながら「生活の単位」と「制度の単位」をバランスよく取り入れ、アフリカの地域共同体などの単位を、より大きな枠組みとのネットワーク化させ、相互補完的な仕組みを設けるほうに合理性が見いだせまいかという問いであった。社会の単位を考えれば、親族の特別な絆というものが、連帯を支える基礎である人間関係社会もあるが、スウェーデンのように、よい統治と法律により担保される「権利ベースのアプローチ（Rights-based approach）」により支えられている社会もある。

開発途上国とされる地域において確認される血縁・地縁の人間関係、アソシエーションなど多彩な枠組みを軸とした伝統的な資源管理、分配の方法を通して持続的生活を組み立ていく「慣習経済（高橋 2002）」のような社会もまた「一人一人の福祉」を実現するためのひとつのかたちであることは間違いない。ヒデンも、アフリカの今日の社会関係において行われる意思決定は、「西欧的概念の経済人としての合理性とは異なるが、全く合理的である」としている（Hyden 1983:11）。

そうであれば、異なる種類の単位であっても、手段さえ間違わなければ可能性はあるのではないか。その理論的支えとして、補完性原理やインターリンケージを取り上げた。これは欧州共同体という比較的文化的な背景に共通性の高い地域の上で成り立ったものであり、アフリカにおける共同体の中で、補完性原理を機能させるためには如何に中立的な仕組み作り出すかに拠っている。この「中立的なかたちでの補完性原理」を支え、地域共同体、国家、広域圏、地球規模の「つながり」における調整機能、または各レベルを取り持つ「文化の翻訳者」の機能を期待できる機関は、やはり国連なのではないかと思われる。地域共同体などを含めた多元的な価値を尊重し、中立的な視点から社会文化にかかわる情報を収集分析し、各機関に対して、各地の社会構造や法慣習を考慮した「地域文化に関する専門的助言」を提供し、地域で実施されるプロジェクトの基準コードを作成するような専門機関、あるいは部署が設けられないものだろうか。

人類は「ハードウェア(地球)」を共有し、社会参加のインターフェースとして「オペレーション・システム(OS)」を使用していると考えてみよう。参加者の中には、バージョンの古いソフトウェア(SW)を使用する者、互換性の確認できない SW を利用する者、またはそもそも利用するためのアクセス権を持たない者が存在している。デ・ファクト・スタンダード(事実上優勢)を持つ SW が主流となる市場では、利用頻度の多寡や他の SW や周辺機器との適合性、ブランド力などが決定要因となる。しかし、各 SW は得意とする領域が異なり、単純にその性能に優劣をつけることはできないことも忘れてはならない。課題は、多元的な SW のローカルでの価値も認め、その優れた特徴を残しながら、社会という共有システムへの接続を促すことではないだろうか。こうした、多元的な SW とシステムの互換性を確保し、また「全てのグループから中立である知識はありえない(久保田 1999:21-22)」という間主観性の存在を念頭に、既存のシステムの中立性を監視する役割として専門機関への期待が大きい。

「依存」も「従属」も英語では Dependency と書くことができる<sup>3</sup>。しかし、両者は大きく意味合いが異なる。横山は、「依存」はニュートラルな言葉であると述べる(横山 1990:42)。要するに、「相互依存(Interdependency)」という言葉は成り立っても、「相互従属」という言葉は成り立たないということである。地域共同体をはじめとする地域プレーヤーを補完しあう仕組みは、まさに国際社会を維持することを目的とした相互依存システムとしてなされるべきであろう。

## 参考文献

1. 会田雄次、1966年、『合理主義 ヨーロッパと日本』講談社現代新書
2. 阿部謹也、2001年、『学問と「世間」』岩波新書 pp21-22
3. 石川滋、1996年、「開発経済学から開発協力政策へ」、石川滋『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所
4. 絵所秀紀、2001年、「アフリカ経済研究の特徴と課題」、平野克己編『アフリカ比較研究—諸学の挑戦』アジア経済研究所
5. 遠藤乾、1999年、「重層化する政治空間 ポスト通貨統合の秩序像』『世界』第 658 号、岩波書店
6. 岡沢憲英、1991年、「スウェーデンの挑戦」岩波書店
7. 岡本伸之、2001年、『観光学入門 ポスト・マスツーリズムの観光学』有斐閣アルマ
8. 落合雄彦、2004年、「アフリカ「民主化」再考のためのナイジェリア制度エンジニアリング考—集団への資源の分配が剥奪を醸成するシステム—」津田みわ編、『アフリカ諸国の「民主化」再考—共同研究会中間報告』
9. 国際連合広報局、国際連合広報センター監訳、1999年、『国際連合の基礎知識』世界の動き社
10. サミュエル・ハンティントン、鈴木主税訳、2000年、『文明の衝突と 21 世紀の日本』集英社新書
11. 下條信輔、2003年、「大衆誘導の時代 判断のバイアス』『朝日新聞』2003年 10月 14日
12. ジョージ・リッツァ、正岡寛司訳、1999年、『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部

<sup>3</sup>従属は、Subordination ともしられる。

13. 高橋基樹、2002 年、「個人と全体の二項対立をどう超えるか—アフリカ経済論再構築の一助として」、平野克己編、『アフリカ経済再構築に向けて』アジア経済研究所  
([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001\\_02\\_05\\_07.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001_02_05_07.pdf) 2009 年 1 月 26 日アクセス)
14. 田中明彦、1989 年、『世界システム』東京大学出版会
15. 田辺繁治、1989 年、『人類学的認識の冒険—イデオロギーとプラクティス』同文館出版
16. 原後雄太、2003 年、「共同経営」朝日新聞朝刊 2003 年 10 月 29 日
17. 福西隆弘、2002 年、「アフリカ諸国における低成長の要因—近年における実証研究のレビュー—」、『アフリカ経済再構築に向けて』アジア経済研究所  
([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001\\_02\\_05\\_03.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001_02_05_03.pdf) 2009 年 1 月 26 日アクセス)
18. 松村圭一郎、2008 年、「現代アフリカ農村におけるアソシエーションの複合性—市民社会／共同体の二元論を超えて」、児玉由佳編『アフリカ農村における住民組織と市民社会』アジア経済研究所
19. 平野克己、2002 年、「総論—なぜアフリカ経済論は再構築されねばならないか—」、平野克己編、『アフリカ経済再構築に向けて』アジア経済研究所  
([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001\\_02\\_05\\_01.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001_02_05_01.pdf) 2009 年 1 月 26 日アクセス)
20. 馬橋憲男、1997 年、「NGO 先進国スウェーデン」明石書店、P28
21. 峯陽一、2002 年、「土地豊富経済の制約と可能性—アフリカ開発論の一課題—」、『アフリカ経済再構築に向けて』アジア経済研究所、([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001\\_02\\_05\\_06.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2001_02_05_06.pdf) 2009 年 1 月 26 日アクセス)
22. 藪下史郎、2002 年、『非対称情報の経済学 スティグリッツと新しい経済学』光文社新書
23. 横山正樹、1990 年、『フィリピン援助と自力更生論 構造と暴力の克服』明石書店
24. ロバートソン、R、阿部美哉訳、1997 年、『グローバリゼーション 地球文化の社会理論』、東京大学出版会
25. Collier, Paul and Hoeffler (1998). “ On economic causes of civil war”, Oxford Economic Papers 50.
26. Iliffe, John. (1987). “The African Poor: A history, Cambridge University Press.
27. Lechner, F.J. (1990) “Fundamentalism and Sociocultural revitalization: on the logic of dedifferentiation” in J.C.Alexander and P.Colomy (eds.), Differentiation theory and Social change. New York: Columbia University Press.
28. Wallerstein, I. (1991) Unthinking Social Science: The limits of Nineteenth-Century Paradigms. Cambridge: Polity Press
29. Parsons. T. (1961) “Cultural and the social system: Introduction”, in T.Parsons et al. (Eds), Theories of Society. New York : Free press